

# 災害調査と東日本大震災

Disaster Research and Great East Japan Earthquake and Tsunami Disaster

中須 正 NAKASU, Tadashi (〔独〕 土木研究所 ICHARM 専門研究員)

倉原宗孝 KURAHARA, Munetaka (岩手県立大学総合政策学部教授)

本調査レポートでは国際的な災害研究の取り組み IRDR (災害リスク統合研究) で提唱されている新しい調査法, Forensic Investigations of Disasters (災害の科学捜査) を用いて東日本大震災で被害を受けた岩手県沿岸部陸前高田市の被害拡大の要因を考察する。

キーワード 災害調査, 東日本大震災, 災害の科学捜査

## 1 はじめに

本研究の目的は、災害研究の新しい分析法である Forensic Investigations of Disasters (FORIN: 災害の科学捜査) 手法の検討および適応を東日本大震災への分析を通して考察することにある。FORIN とは何か、そしてその分析では何ができるのか、どのような特徴があるか、を 2011 年 3 月 11 日に起こった東日本大震災・津波災害によって被災した岩手県沿岸部の陸前高田市の事例分析を通して考察する。さらに、その分析を通して、被害を拡大させた社会的要因に焦点を絞り、その被害構造を概観する。

## 2 FORIN (災害の科学捜査) とは何か

FORIN とは、Integrated Research on Disaster Risk (IRDR: 災害リスク統合研究) で提唱されている新しい災害調査法である。IRDR とは、国際科学会議 (ICSU) が主導し、国際社会科

学会議 (ISSC)、および国連防災戦略事務局 (UNISDR) が中心となり 2009 年に始動した災害研究の国際的な取り組みである。自然科学者、社会学者、および実務家など国家、専門、および立場の枠組みを超えて災害研究を推進しているところに特徴がある。この FORIN では災害に対する 4 つの分析方法を提唱している。その 4 つとは、Meta-Analysis (メタ分析)、Longitudinal Analysis (時系列分析)、Critical Cause Analysis (決定的要因分析)、および Scenario of Disaster (災害シナリオ) である。メタ分析では、主に文献や統計資料によって災害を調査する二次資料を中心とした手法で、時系列分析は、史的な視点からの分析である。決定的要因分析では、被害の拡大を決定づけた要因を探る。災害シナリオは、いわばシミュレーションにあたるもので、過去の災害データにもとづき、特定の地域で災害がおきたらどうなるかを予測する (Burton, 2010: 36-41)。従来の社会調査法と違う点は、災害のルートコース (Root Cause: 脆弱性の根源的な原因) は何かを分野を超えて、

追求し突き止める、さらには、その結果を応用し、将来の災害軽減に役立てるといった目的とその過程に焦点がおかれているところにある。<sup>2</sup> 本稿では、この FORIN を用いて東日本大震災を分析する。

### 3 東日本大震災および津波被害と陸前高田市

東日本大震災は発生から1年後の2012年3月11日現在で、死者1万5,854人、行方不明者3,203人を出す戦後日本最悪の自然災害となった。特に岩手県沿岸部では、明治三陸津波、昭和三陸津波、一部ではチリ地震津波、そして今回の東日本大震災と歴史的に繰り返し被害にあってきた。しかしながら沿岸部それぞれにおいて被害の規模も大きく違うことがわかっている。これらを念頭に、陸前高田市を考察する。具体的には、なぜ陸前高田市を事例として選んだのか、陸前高田市の避難行動の特徴は何か、なぜ人的被害が拡大したかを、FORIN 分析によって明らかにしていく。

### 4 研究方法

研究方法は、まずメタ分析と時系列分析によって被害を拡大させたポイントとなる要因の仮説を想定することから始めた。次にフィールド調査によってその仮説の検証、確認、そして修正を行った。また、新たな要因もしくはポイントの発見もあれば追加した。さらにその点について再度、メタ分析と時系列分析を行うことによって精度を高めた。本稿は、この手順を繰り返すことによって災害のルートコースに対する決定的要因を探索した。

### 5 メタ分析および時系列分析

表1 情報収集の手順（メタおよび時系列分析）

1. 情報主体
  - 1) 中央政府 2) 地方政府
  - 3) 機関 4) 図書館（中央・専門・地方）ウェブサイト、主要新聞各紙、統計データ、一次データ、史料、歴史統計、地方紙、郷土史、雑誌、フィールド調査において収集された史資料
2. 情報種類
  - 1) 全般情報：内閣府、総務省消防庁、総務省統計局（※）
  - 2) 被災者情報：警察庁、岩手県庁（※）
  - 3) 地理情報：国土地理院（※）
  - 4) 地域情報：岩手県、いわて復興ネット、いわての統計情報（※）
  - 5) 史的被害情報：日本被害地震総覧（宇佐美，2003）
  - 6) 史的地理情報：日本図誌大系（山口ほか編，2011）

注）（※）はウェブサイトによる。

メタ分析および時系列分析にて用いた情報収集の手順と実証方法について概説する。まず情報収集の手順は、表1で示されるように1) 情報主体別、および2) 情報種類別に行った。メタ分析では、文献および統計データが中心となり、時系列分析では、ターゲットとする地域の史的な視点にポイントを置いた。

次にこれらの情報を用いて、東日本大震災による津波被害の地域別比較・史的比較を行った。具体的には、史的比較では、1896年6月15日の明治三陸津波（以下、「明治（1896）」と表記）、1933年3月3日の昭和三陸津波（以下、「昭和（1933）」と表記）、および2011年3月11日の東日本大震災による津波（以下、「東日本（2011）」と表記）被害を比較検討した。表2に、地域別比較、図1に、史的比較を示した。なお、この史的比較に適用した人的脆弱指数は、浸水域における人的被害率の代替指数として独自に開発した。具体的には、死・行方不明者／総人口（当時）を、建物全壊流出数／総建物数（当時）で割り算出した。<sup>3</sup>

表2によると、人的被害の影響度を示す浸水域における人的被害率が極端に高い市町村

表2 岩手県沿岸部市町村の人的被害

	死者・行方不明者(人)	浸水域 (km <sup>2</sup> )	人的被害率 (%)	人的被害率 (浸水域) (%)
久慈市	4	4	0.01	0.06
野田村	38	2	0.8	1.2
普代村	1	1		0.9
田野畑村	33	1	0.9	2.1
岩泉町	7	1	0.1	0.6
宮古市	544	10	1.0	3.0
山田町	853	5	4.6	7.5
大槌町	1449	4	10.6	12.2
釜石市	1180	7	3.1	9.0
大船渡市	449	8	1.1	2.4
陸前高田市	2115	13	8.6	12.7

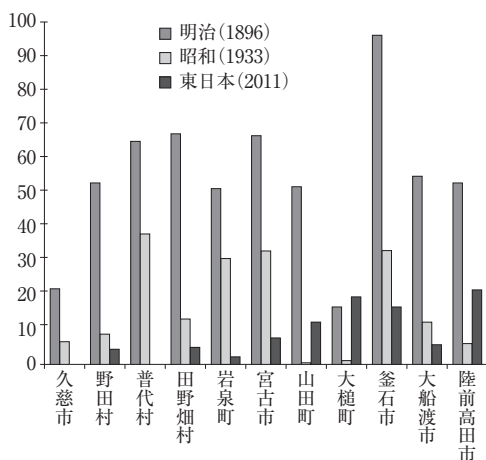


図1 人的脆弱指数の歴史的比較

があり、なかでも陸前高田市が最も高いことがわかる。

また図1を参照すると岩手県の各町村の多くは人的脆弱指数が、総体的に明治(1896)、昭和(1933)、東日本(2011)と減少し、被害の軽減がなされているのに対して、山田町、大槌町、陸前高田市においては、逆に増加しているのがわかる。本レポートでは、特に、東日本(2011)の浸水域における人的被害率が最大であり、歴史的な潮流に反して被害が拡大した陸前高田市を取り上げ、人的被害拡大の決定的要因分析を行う。

## 6 決定的要因分析

決定的要因分析については、メタおよび時系列分析によって得られた結果をもとに、フィールド調査を行うことから始めた。調査は、2011年7月19日から28日まで、主に避難所、仮設住宅において行った。<sup>5</sup>最終的なインタビュー数は、37人にとどまったが、合計207人の避難行動(生存152名、死亡55名)が明らかとなった。<sup>6</sup>この避難行動とその社会的背景を分析することにより被害拡大の決定的な要因に迫った。

### 6.1 避難の形態とその社会的背景

現地におけるインタビュー調査によると陸前高田市における住民の避難行動およびその代表的な証言は、表3のようになる。さらに、その社会背景を分析すると、人的被害拡大の決定的要因として、1) 避難遅延層と1960年のチリ地震津波以降の経験との関係性、2) 避難被害層の存在、3) 避難不可層と愛他的行動、が考察された。本レポートでは、このなかでも最も影響が大きいと推測される1)を決定的要因と位置づけ、着目した。2)、3)も重要な点であるが、1)に比べて比較的影響が小さいと考えられること、現在調査中であることなどから、別の機会に述べることにした。

### 6.2 被害拡大の決定的な要因：避難遅延層とチリ地震津波の経験

前項で最も重要な被害拡大の決定的要因として位置付けた、1) 避難遅延層とチリ地震津波の関係の側面についてさらに分析すると、第一に、チリ地震津波(1960年)以降、津波リスクの高い地域に多くの人が移り住んだこ

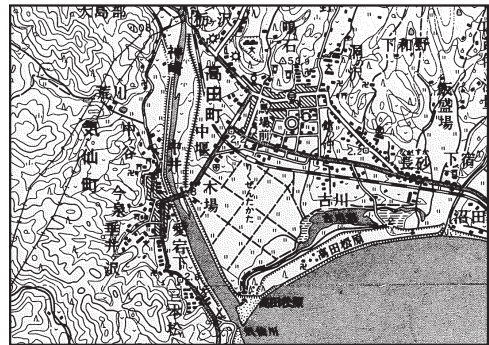
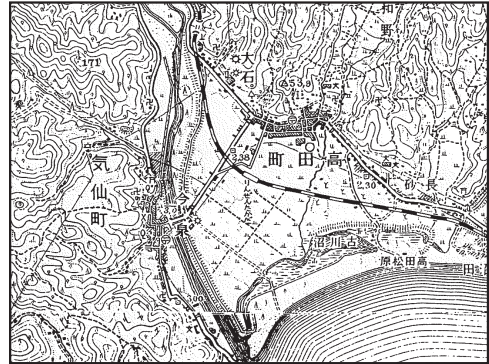
表3 避難の形態および代表的な証言

被害形態	被害形態の概説 インタビューにおける典型的な回答の一部
①避難層 32人 (約15%)	津波の襲来、甚大さに気づき、直ちに避難行動を開始し避難した層 ・気仙で育ったため津波の怖さは知っていたので、地震のあとすぐ避難した。
②避難遅延層 ※134人 (②+③) (約65%)	津波の襲来に気づき避難したが、間に合わなかった層 ・線路から内陸に津波は来ないと聞いていたので、安心していたが土煙のようなものが見え津波が襲ってくるのがわかり慌てて逃げた。近所の多くの人とは亡くなった。
③避難被害層 ※134人 (②+③)	避難したが、避難した場所が被害にあった層 ・知人は市民体育館に避難したが亡くなった。
④不避難層 37人 (約18%)	津波の襲来を疑い、自宅に留まるなどして避難しなかった層 ・近所の数人は2階に居れば大丈夫だと言って避難せず亡くなった。
⑤避難不可層 4人 (約2%)	高齢、身障者、および病人などいわゆる災害要援護者などで、避難する意思があるにもかかわらず避難できなかった層 ・近所の家族に病気の息子がいたが、避難がうまくいかず家族全員亡くなった。

注) ②と③については、死者が多いこともあり、各正確な数字の区別が得られなかった。

と、第二に、チリ地震津波以降の経験が人的被害の拡大する要因となった点が明らかになった。

第一のチリ津波(1960年)以降の人口変化については、図2の海岸から広がる低地である高田町付近の変化をみるとわかるように、1960年を境にして、市街地が急速に発展していることがわかる。岩手県の統計情報によっても陸前高田市全体の人口が1980年以降2010年まで21%減少しているのに対し、取得可能なデータによれば、高田町の人口は、1950年が6,461人であったのに対し、2005年には、7,711人と逆に大きく増加して



注) 上：1952年，下：1968年(山口ほか編，2011)。

図2 陸前高田市高田町の市街地の変化

いる(岩手県政策地域部調査統計課，2012)。さらに、その背景を調べたところ、1960年のチリ地震津波の後、伊勢湾台風以降の経済発展に伴う国土強化の流れを汲んだチリ地震津波対策事業(内閣府中央防災会議，2010)の開始、5m強の堤防などの完成にともなって、高田町付近の市街地が急速に発達している。そして、現地調査で陸前高田市から得た情報によれば地区別被害状況では、高田町の死亡率は、12%であり、次に大きかった気仙町の6%に比べて極端に高い割合となっていた。

第二の1960年のチリ津波以降での経験についてである。1960年以降に陸前高田市が経験した津波の津波高がそれぞれ、4~5m(1960年：チリ地震津波)、2m(1968年：北海道十勝沖地震津波)、1.9m(2010年：チリ地震

による津波)であったが、この経緯が気象庁の初期段階での津波高の情報3mと結びつき、多くの住民の避難行動を遅らせたことが、被災者インタビューにより明らかになった。特に、前述したように、自身の目で見ると、津波は線路をこえてこないと考えていた傾向が顕著であった。逆に助かった人は、そのほとんどが、津波を自身の目で見ながら避難しても助かる高台近くに住んでいる人であった。そしてこれら2点が、史的比較からみても他の市町村に比べても、人的被害が特に拡大した陸前高田市の特徴的な決定的要因であることが考察できた。

## 7 まとめ——FORINによる災害調査

以上のようにメタ分析、時系列分析によって焦点を絞り、フィールド調査を含めた決定的要因分析を行うことによって、人的被害拡大のルートコースであると推定される2点が導き出された。

本レポートでは、FORINという新しい災害調査手法を用いて、東日本大震災における陸前高田市の人的被害拡大の要因を分析した。その結果、異なる分野の研究者の間で認識を共有しながらルートコースを探索することによって、たとえば人的脆弱指数の意味や妥当性を検証し、過去の地図を有効に活用し、インタビューによる調査結果を分析に有機的に結びつけるなど、多くの視点が得られ、効果的に災害調査が行えることがわかった。また、東日本大震災の事例は、メタ分析、時系列分析を行うための比較的多くの情報があったからこそある程度成しえたもので、これら情報が不足する地域で起こった災害の調査は非常に厳しいことも確認できた。今後は、FORINによる東日本大震災の分析をさらに深めると

ともに、課題の抽出や対処法も検討していきたい。

[謝辞] なお本稿は、北京におけるIRDR第1回国際会議での発表内容をもとに作成した。貴重な機会を与えて下さったICHARM竹内邦良センター長、田中茂信グループ長、岡積敏雄上席研究員、ご助言を下さった防災科研、水谷武司先生、現地調査にお誘いくださった国連アジア太平洋経済社会委員会(UN/ESCAP)の小野裕一課長、さらには、陸前高田市の職員の皆様、そしてなによりもインタビュー調査に協力くださった陸前高田市の皆様にここであらためて感謝の意を表する。

### 注

- 1 本研究は、IRDRへの貢献の一環として始められたもので、2011年北京の第1回IRDR国際会議で本研究の内容の一部を発表した。本レポートでは、そのときいただいたコメントを反映させている。
- 2 ルートコースの発見が、メタ、時系列、決定的要因分析であり、将来予測への応用についてが、シナリオ分析となる。シナリオ分析については、きわめて工学的な要素が入ること、本レポートではルートコースの発見に重きをおいていること、などから紙面の都合で割愛した。
- 3 この指数は、理論上、死者・行方不明者数/影響人口を意味することになる。明治(1896)、昭和(1933)の「浸水域における人的被害率」は、現在のようなGISの技術がなかったため算出することは不可能であったので、分野の違う多くの災害研究者から助言を得ながら開発した。なお、この指数は、東日本(2011)の各市の浸水域における人的被害率の傾向と強い相関(相関係数が0.95)があることから、一定の妥当性を確保している。
- 4 人的被害率=死者・行方不明者数/総人口、人的被害率(浸水域)=死者・行方不明者数/浸水域における人口、を市町村ごとに算出した。
- 5 質問紙は、東京大学、東北大学の調査団とも調整しながら、議論、調整し今回の調査に合わせるように改良された。質問紙の表紙に、調査の目的と結果の還元、いつでも中断や中止可能であることなどが示されている。特徴は、他の調査団と調査地について重複しないよう調整したこと、市長と面会し了解を得たのち、市の協力を得、各避難所、仮設の各代表者の連絡先の情報をいただいていること、実際に避難所、仮設住宅を訪問し、各代表者の了解を得たのち、個別の調査を行ったこと、質問紙は使うがあくまでも時間そして内容とも被災者のベースに合

わせたこと、質問紙以外の内容についても積極的に聴くことに重点をおいたこと、が主な点である。

- ・6 調査は、UN/ESCAP および ICHARM のメンバーによって実施された。質問紙にこだわらず、被災者の発言は脱線してもすべて聴くという姿勢で臨み、1 件につき 2~3 時間をかけ、2 週間で、35 件（1 人もしくは夫婦計 37 人）の詳細な回答が得られた。
- ・7 チリ地震津波対策事業は、岩手県沿岸部では同津波で被害を受けた大船渡市（142 名死亡）および陸前高田市（8 名死亡）に限られている。そのため本レポートで示した人的被害拡大の決定的な要因分析は陸前高田市のみの特徴と言及できる。

#### 文献

Burton, Ian, 2010, "Forensic Disaster Investigations in Depth: A New Case Study Model," *Environment*, 52(5): 36-41.

内閣府中央防災会議, 2010, 『1960 チリ地震 津波、災害教訓の継承に関する専門調査会報告書』168-85。

宇佐美龍夫, 2003, 『最新版 日本被害地震総覧 416-2001』東京大学出版会。

山口恵一郎・佐藤悦・沢田清・清水靖夫・中島義一編, 2011, 『日本図誌大系 北海道・東北Ⅱ（普及版）』, 朝倉書店, 110-11。

陸前高田市, 2011, 「陸前高田市各地区死者行方不明者（2011 年 7 月 11 日現在）」。

#### 参照 URL

『防災白書 平成 23 年度版』（2012 年 2 月 3 日取得, [http://www.bousai.go.jp/hakusho/h23/bousai2011/html/honbun/1b\\_1h\\_1s\\_2.htm](http://www.bousai.go.jp/hakusho/h23/bousai2011/html/honbun/1b_1h_1s_2.htm)）

いわて復興ネット（2012 年 2 月 3 日取得, [http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/fukkou\\_net/](http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/fukkou_net/)）

岩手県政策地域部調査統計課「いわての統計情報」（2012 年 2 月 3 日取得, <http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>）

岩手防災情報ポータル（2012 年 2 月 3 日取得, <http://www.pref.iwate.jp/~bousai/>）

岩手県警, 「『東北地方太平洋沖地震』岩手県の死者認定情報（名簿）」（2012 年 2 月 3 日取得, <http://www.pref.iwate.jp/~hp0802/oshirase/kouhou/saigaiyouhou/20110311.html>）

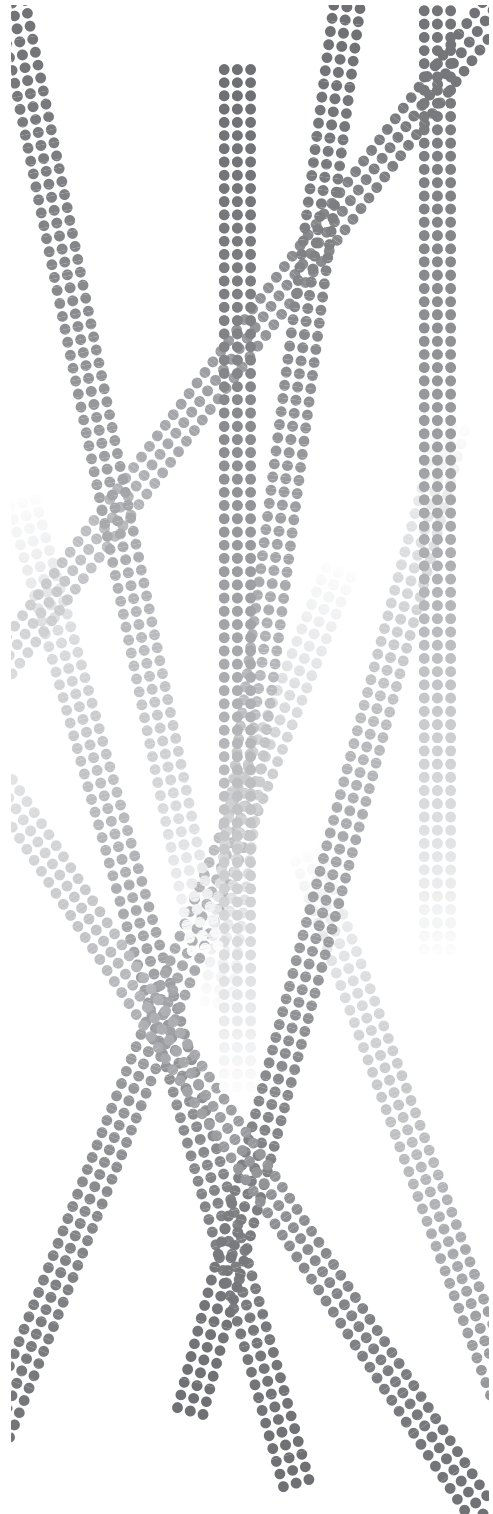
国土地理院, 「10 万分 1 浸水範囲概況図」（2012 年 2 月 3 日取得, <http://www.gsi.go.jp/kikaku/kikaku60003.html>）

内閣府, 「東日本大震災関連情報」（2012 年 2 月 3 日取得, <http://www.cao.go.jp/shinsai/index.html>）

総務省消防庁, 「東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）被害報」（2012 年 2 月 3 日取得, <http://www.fdma.go.jp/bn/higaihou.html>）

総務省統計局, 「東日本大震災関連情報」（2012 年 2

月 3 日取得, <http://www.stat.go.jp/>）



## ポスト 3.11 の反原発デモ参加者調査

Post 3.11 Anti-nuclear Protest Survey

平林祐子 HIRABAYASHI, Yuko (都留文科大学教員)

福島第一原発事故以降、東京では大規模なデモ等の街頭行動がみられるようになった。その担い手の特徴を把握するために2011年6月11日、9月11日の2回、それぞれ都心の3カ所のデモ参加者を対象として実施した質問紙調査について報告し、デモ調査の課題を検討する。

キーワード デモ, 反原発運動, 3.11

3.11の福島第一原発事故以降、原発は初めて、日本で最も主要で顕在的な争点の1つとなっている。これに対する東京における抗議行動は事故直後から始まった(平林, 2013)。ごく初期から、ネットメディア、ソーシャルメディアを活用したメディア・アクティビズムなど、新しい動きが出てきている。

現在(2012年10月)も続く都市部の反原発運動の、3.11以前の運動との最大の違いは、とにかく参加者数のケタが違うということである。野田首相(当時)が大飯原発4号機の再稼働を発表した2012年6月28日前後には、数万人規模の人々が首相官邸、国会議事堂周辺を埋め尽くし、「再稼働反対」を叫んだ。3.11以前は原発に関心がなかった人々を含め、とにかく量massとして圧倒的多くの人々が街頭に出てきて抗議行動に参加するようになったのである。

私は2011年3月末ごろから東京の反原発行動に参加し始め、大量の人々とその多様性を目にするうち、この人たちはどういう人で、どうやって街頭に出てきたのかを知るための

量的調査の必要性を感じた。そこで、事故の3ヵ月後の2011年6月11日、半年後の2011年9月11日の2回、それぞれ都心で行われた大規模デモの参加者を対象とする調査を実施した。本稿ではそれらについて報告する。さらに、欧米におけるデモ参加者調査の分析等も参照しながら、デモ調査の課題を指摘したい。

### 1 調査対象デモの概要とおもな調査結果

6月11日および9月11日の調査対象デモの概要をまとめた表を以下に示す。

両日とも、都心の3カ所でデモ(主催者によってはパレードと呼ぶが、以下ではそれらをも含めてデモと表記)が実施された。3つの異なる組織またはネットワークが、それぞれ2回、大規模デモを主催したということである。

調査によって初めてわかった参加者の属性等も含めてごく簡単に説明すると、芝・日比谷エリアで行われたデモは、古くから活動する反原発団体や労組系の団体等の主催で、参

表1 6.11 調査対象デモ／パレード、概要

名称	6.11 脱原発 100 万人アクション・東京	エネルギーシフトパレード	6.11 新宿・原発やめろデモ!!!!	計
デモ出発場所	芝公園	代々木公園	新宿中央公園	
参加者数	6,000 人	1,500 人	20,000 人	
呼びかけ団体	原水禁, CNIC, たんぼぼ舎, 他 4 団体	エネルギーシフトパレード	素人の乱	
回収数	134	175	158	467

表2 9.11 調査対象デモ／パレード、概要

名称	経産省を人間の鎖で囲もう！ 1 万人アクション	エネルギーシフトパレード	9.11 新宿・原発やめろデモ!!!!	計
デモ出発場所	日比谷公園	代々木公園	新宿中央公園	
参加者数	2,000 人	900 人	15,000 人	
呼びかけ団体	9.11 再稼働反対・脱原発！ 全国アクション実行委員会	エネルギーシフトパレード	素人の乱	
回収数	193	168	88	449

(出所) 表1, 表2とも, 平林 (2013)。

加者の年齢層が高く、団体名が書かれたノボリが林立するなか伝統的「シュプレヒコール」が行われる 3.11 前からよく見られたタイプのデモである。渋谷のエネルギーシフトパレードは、30 代から 40 代の女性や家族連れが中心的参加者となっており、パレードという名称からもわかるように平和的なイメージで、環境やエコロジー等への関心が高い層を集めた。新宿の「原発やめろデモ!!!!」は、高円寺を拠点とするネットワーク「素人の乱」が主催し、その周辺の若者らを中心とするデモで、反グローバリズム／資本主義、反貧困等の運動とのかかわりが深く、バンドや DJ を乗せた車「サウンドカー」が先導する新しいタイプのデモということができる。

調査結果からは、参加者の 48% がデモに参加したのは初めて (6 月調査) と答えるなど 3.11 以前は運動や原発問題にかかわりをもたなかった新しい層が流入していること、デモによって参加者の属性は大きく異なり、反原発デモ参加者の中にも異なる層が存在す

ること、ソーシャルメディアなどの新しい情報入手手段が重要な役割を果たし、運動に人を集める広義の「動員」の方法や運動の質的転換がみられることなどがわかった。

詳しい分析は (平林, 2012, 2013) で行っている。

## 2 調査の方法

今回の調査は、デモ集会前の会場で調査員が集まっている人に声をかけ、応じてくれた人に対して面接調査を実施する形で行った。以下、項目別に具体的に記述する。

**調査方法** デモ調査の特徴は、当日になるまで母集団が確定せず、対象者の連絡先等も知りようがないことである。したがって当日何らかの形で直接コンタクトする以外にないが、方法としては、a. その場で面接調査を行う、b. その場で場所を設けて調査票に記入してもらう、c. 調査票を返送用封筒と一緒に渡して後日、記入・返送してもらう郵送調



査等が考えられる。2003年のイラク反戦デモ参加者の調査を行った山本ら（山本ほか、2004）はcの郵送を採用している。Walgraveらの整理によれば、欧米で1965年から2006年までに行われた20件のデモ調査のうち、郵送は3件、面接が9件、郵送と面接の組み合わせが5件、その他が3件となっている（Walgrave and Verhulst, 2011: 204-05）。

それぞれ一長一短があるので細かく検討してみよう。<sup>2</sup>aの面接は80%から90%という高い回収率を見込むことができ（Walgrave and Verhulst, 2011）、間違いなくデモ参加者本人が回答していることが確認できる。しかし、大勢の調査員を必要とし、調査票は短いものでないと難しく、調査対象者の抽出にあたって工夫が必要となる。bは具体的には、現地に机等を設置して書くスペースをつくり、通りかかる人に呼び掛けて記入してもらう形が考えられる。これは比較的少数の調査員で実施可能だが、現地に場所を設けることは主催者との関係から困難が生じる可能性が予想され、また応じてくれる人が相対的に少なかったり一定の傾向をもつ人に偏ったりする可能性がある。cは回答者に時間的余裕があるので比較的長い調査票を用いた調査も可能になるメリットがあるが、回収率が40%前後（Walgrave and Verhulst, 2011）と面接に比べかなり低いこと、実際にデモに参加した本人が回答しているか確認できないこと、わざわざ返送してくれるのは特定の傾向をもつ人々に偏る可能性があること、等の点が懸念材料である。

今回の調査では、集められそうな票数の多寡、回収率、バイアスの観点に加えて、調査票が短いことと、主催者の要請等により調査自体が不可能になるのを極力避けたいと考えたことから、aを選択した。

現場では、調査員が問いと選択肢を読み上げて対象者の答えを記入する形で実施した。短い調査票であったため、調査員にもよるが、1人の対象者に要する時間は長くても5分程度であった。

**調査員** 上述したようにこの方法では多くの調査員が必要となった。結果的に、6月調査で27人、9月調査で23人（大学生および社会人）の協力を得た。募集に際し、9月調査では1つの試みとしてツイッターおよび原発事故関係の講演会等での募集アナウンスも行い、これを通して参加した人も数人いた。みな調査の趣旨を理解し、原発あるいはデモに対する個人的意見とは関係なく実査を行ってくれた。<sup>3</sup>調査員は3つのグループに分かれ、それぞれに1つのデモを担当してもらった。1グループの人数は7人から9人程度である。グループによって調査員の男女比や年齢が偏らないよう、可能な限りの配慮をした。調査員は1人30枚程度の調査票を持って調査場所へ向かった。

**調査票** 質問数を限定し、調査票はA4で1枚におさめた。6月と9月の調査の質問項目はほぼ同じである。自由回答項目は設けていない。

**場所と時間** 調査を行ったのは、デモが出発する前の集会が行われている公園である。スピーチ等が行われる実際の集会はデモ出発予定時刻の1時間前あたりから始まることが多いが、その前から人は集まってくるため、調査員は出発予定時刻の2時間ほど前に現地に到着するようにした。

調査は、デモ出発に向けて人々が梯団（数十人ごとのブロック）をつくって並び始める前の、広いエリアに大勢の人々が散らばっている状態の時間帯に行った。デモ出発以降に一緒に歩きながら調査するという方法は、多く

の人に次々に声をかけるこの種の調査票調査においては物理的に困難なため採用しなかった。

**対象者の抽出** デモ調査を面接方式で行う際にもっとも神経を使うのがこの点である。過去のデモ調査では、人々が列に並んでデモを歩いている最中に、n人ごとにサンプリングする方法が多く採用されている（山本ほか、2004：Walgrave and Verhulst, 2011）。

しかし今回の調査では前述のように、面接調査は人々が列に並ぶ前に実施した。調査員らは広い会場の全方向に散らばり、それぞれ自分の近くにいる人に順に声をかける方法を使った。調査員には、可能な限り人を選ばず、近くにいる人に次々に声をかけていくように指示した。無意識に声をかけやすい人を選んでしまうことによるバイアスは確実にあるし、現場ですべての調査員の行動を把握・指導できたわけではないので限界はあるが、今回の調査に特有の事情を考えると、この方法しかなかったようにも思う。これについては次節で詳しく検討する。

### 3 デモ調査の課題

デモ調査が直面する大きな困難として、調査に対するとくに主催者側の強い警戒（拒否）、回収率の低さ、サンプリングの難しさがあげられる。ここではこの3点に絞って検討してみたい。

まず、体制側への抗議行動であるデモの特性として、参加者は警察による弾圧（逮捕や公安警察の監視など）の対象になる可能性が潜在的にある。このため、デモの主催者や参加者によっては、参加者の個人情報を提供することになる調査票調査に対して非常に強く警戒する場合もある。とくに、過去に厳しい弾

圧を経験してきた活動家にその傾向が強い。

本来、デモや集会の会場での調査や取材等の活動は「デモ主催者がやっていいとか悪いとか許可するような話ではない（今回の調査対象デモ主催団体のスタッフの話）」というのが正論であろうが、現実には主催者に難色を示されれば調査は難しい。今回は、それぞれのデモのコアスタッフに事前に相談したところ、異議が出たところはなかった。「参加者の情報源など自分たちも知りたいので、むしろ調査はありがたい」といった応答は、参加者がほぼ顔見知りの金太郎飴状態の運動とは違い、大量のまったく知らない人々が参加する大規模デモならではともいえる。デモ参加経験等が少ない一般参加者を対象に調査する場合には、むしろこのような好意的反応がかえってくる可能性も少なくないと思われる（もちろん、調査の趣旨や方法、データの取り扱い等について丁寧に説明し納得を得ることが前提である）。ただし、コアスタッフや「活動家」層が主たる対象となる場合にはこの部分での困難は避け難い場合もあるだろう。

次に回収率だが、今回の2回の調査では予想外に高かった（どの程度拒否されるか事前に確たる予想をもっていたわけではないが、結果的に少なかったという印象であった）。調査員が声をかけて調査協力を断られた割合は10回に1回程度にとどまっており、回収率は90%程度ということになる。30票近くを集める間、一度も断られなかったという調査員も複数いた。これは前節で触れた欧米における面接によるデモ調査の回答率とほぼ一致しており、面接調査の大きな強みである。調査票が相対的に短くシンプルである場合のデモ調査の方法は、面接が第一候補ということになるのではないか。

最後にサンプリングについて。Walgrave

らは、デモ参加者を対象とする面接調査で可能な限りランダム・サンプリングを実現する方法を提唱している (Walgrave and Verhulst, 2011: 212-13)。調査においては調査員チームとそれに指示を与える人とがセットで動く。指示者はデモ全体のおよその参加者数を推定したうえで、集めようとするサンプル数で割り、何人に1人を抽出するかを決める。それに従い、何列おきにサンプルをとるかを決定し、さらに列の何番目の人に声をかけるか調査員に指示する。この方法では当然、デモの最初から終わりまで同じ間隔で抽出し続けることが必要だが、設計どおりに実施できれば調査員が「自由」にサンプリングした場合よりも無作為抽出に近づくという。

この方法の問題点としては、人が多すぎて調査チームが自由に前後に動けなくなる場合があることなどが指摘されているが、今回の反原発デモの調査の経験から考えると、この方法を採用しない理由はほかにもある。

第一に、ポスト 3.11 日本のように、過去数十年間存在しなかった規模のデモが突然出現した場合、参加者がどれくらいになるかは想像もつかず、現場で参加者数を把握することはきわめて困難であり、したがって「 $n$  人に1人」の  $n$  を割り出すことがほぼ不可能である。

第二に、全員が出発し終わるまで数時間かかることが珍しくない大規模デモで、一定間隔で最初から最後までサンプリングを続けることは、相当に訓練され、並外れた気力体力のあるチームと指示者でないと難しい。最近のデモは梯団ごとに属性の異なる人々が集まる場合が多いため、等間隔抽出を完遂できず一部の梯団からはまったく抽出できなかったというような事態になるとかえって、たいへん偏ったサンプルになってしまう。

第三に、広いエリア内にバラバラに人がいる時よりも、列に並んでいる中から自分だけピックアップされて協力を求められる時のほうが、断る確率が高いのではないと思われる。そうなれば面接調査の長所である回答率が低減してしまう。デモ出発前に調査をするとしても、出発前の列はそれなりに密集度が高いので、会話が周りの人みみに聞こえる状態での面接調査は嫌がられるのではないだろうか。今回の調査で「並ぶ前」を選んだ大きな理由はそれだが、簡易面接と郵送の組み合わせパターンであれば、この点は軽減可能かもしれない。

そして第四に、これはサンプリングの問題ではないが、デモ隊が歩き出して以降に調査をすることは現在の日本のデモでは単純に物理的に不可能である。警官に囲まれ、はみ出さないよう規制されながら与えられた道路の一部分だけを歩く状況下で、デモ隊の周りで前後に動き回って参加者に話しかける等ということは考えられない。また散歩のように皆がのんびりと歩くデモ（欧米ではそういう場合が少なくない）とは違って巨大なサウンドやシュプレヒコール等々が続くなかでは、調査実施は事実上不可能である。

以上のような理由に加えマンパワー上の制約もあって、3ヵ所での反原発デモ調査は上記とは異なる、前節で説明した形で実施した。日本のデモの特性、デモ周辺の警備体制や物理的条件等は欧米のそれとは異なっており、それらを踏まえて、より信頼性の高いデモ・データを集める方法を模索していく必要がある。

注

・1 芝公園、日比谷公園のデモの主催者は6月と9月でまったく同一ではないが、ほぼ重なっている。

渋谷と新宿のデモは2回とも同じ主催者である。

- ・2 デモ調査の手法については、(Walgrave, 2007; Walgrave and Verhulst, 2011)に、欧米でこれまで行われたデモ調査についての詳しい分析がある。
- ・3 社会運動の調査においては調査員がその運動に対してどのようなスタンスをとっているかに注意を払う必要がある場合もあるだろう。本調査では、調査員の原発やデモについての意見をすべて把握したわけではないが、デモや原発についての意見は多様性に富んでいた。しかしそれが調査に影響を与えた可能性はきわめて低いと考える。実際の調査員が調査の趣旨を理解した信頼のおける人々であったことに加え、調査票が短いこと、質問のほとんどが単純に事実関係を訊くものであること、自由回答項目がないこと等のため、調査員と調査対象者との間にほとんどインタラクションがなかったからである。

#### 文献

- 平林祐子, 2012, 「反原発デモと若者」『季刊 ピープルズプラン』58: 65-70。
- 平林祐子, 2013, 「何がデモのある社会をつくるのか——ポスト311のアクティビズムとメディア」船橋晴俊・田中重好・正村俊之編著『東日本大震災と社会学』ミネルヴェ書房, 163-96。
- Walgrave, Stefaan, 2007, "Protest Surveying. Testing the Feasibility and Reliability of an Innovative Methodological Approach to Political Protest." Paper presented at Séminaire du staff, département de science politique, Université de Genève.
- Walgrave, Stefaan and Joris Verhulst, 2011, "Selection and Reponse Bias in Protest Surveys." *Mobilization*, 16(2): 203-22.
- 山本英弘・片野洋平・金谷美紗・玉置えみ・野宮大志郎, 2004, 「『市民』の攻防——イラク戦争抗議運動にみる現代日本社会」『ソフィア』52(3): 65-90。



# 被災地における郵送調査の実施過程

——岩手県大船渡市での取り組み——

A Mail Survey in the Great East Japan Earthquake Stricken Area

阿部晃士 ABE, Koji (岩手県立大学総合政策学部准教授)

堀籠義裕 HORIGOME, Yoshihiro (岩手県立大学総合政策学部准教授)

茅野恒秀 CHINO, Tsunehide (岩手県立大学総合政策学部専任講師)

東日本大震災の被災地である岩手県大船渡市において、生活の変化と生活再建や復興に向けた意識を把握する調査に取り組んでいる。震災後に特有の課題に対応しながら、2011年12月には、選挙人名簿を用いた標本抽出をおこない、郵送調査を実施した。今後継続するパネル調査の初回について、その過程を報告する。

キーワード 東日本大震災, 郵送調査, パネル調査

## 1 はじめに

東日本大震災の後、被災地ではさまざまな調査が実施されているが、われわれが取り組んでいるのは、郵送によるパネル調査である。岩手県大船渡市における住民の生活再建と市の復興プロセスの分析を目的に、2011年12月に初回の調査を実施した。震災から9ヵ月後の被災地において、標準的な手法による社会調査を試みた過程を報告する。

## 2 「復興に関する大船渡市民の意識調査」の概要

### 大船渡市の概況

大船渡市は、岩手県沿岸南部に位置する、沿岸の拠点都市である。東日本大震災では震度6弱の揺れと、最大波11.8mの津波(気象庁現地調査)に見舞われた。震災前(2011年2月末現在)の人口は4万769人であったが、震災による死亡者は340人、行方不明者が

80人である<sup>1</sup>。全壊2,787世帯、大規模半壊428世帯、半壊718世帯、一部損壊1,593世帯と建物の被害も大きく(大船渡市役所による2012年10月30日現在のまとめ)、中心市街地にある商店街をはじめ漁港、工場群、鉄道等にも甚大な被害を受けている。

### 調査の概要

岩手県立大学総合政策学部震災復興研究会社会調査チーム(代表:阿部晃士)が主体となり、大船渡市災害復興局の協力を得ながら、2011年12月に「復興に関する大船渡市民の意識調査」を実施した<sup>2</sup>。選挙人名簿から無作為抽出した20歳から79歳の大船渡市民2,000人を対象とした郵送調査である。

調査項目は、震災による被害、居住(震災前、震災後、今後の希望)、生活の変化(近所づきあい、家計の変化、人間関係の変化)、意識(生活の見通し、生活上の不安)、行政の評価や関わり(復興計画の評価、説明会参加)、属性(家族構成、震災前後の職業、震災前の収入)等である。調査票設計においては、阪神・淡路

大震災からの生活復興を追跡したパネル調査(林編, 2005)等が参考になった。

### 3 準備段階の課題と標本抽出の実際

#### ❖ 準備段階の課題

震災後の調査に特有の課題の1つは、応急仮設住宅等、以前と異なる場所で生活しておられる方々に対する調査方法であった。具体的には、住所変更の手続きがどれだけ進んでいるのか、抽出台帳をどうすればよいか、郵送調査は可能なのか、という問題である。2011年10月下旬の時点で「8割くらいの方は、仮設住宅に住所変更をしているものと思われる」(市民生活環境課)、「5割くらいしか、住所変更していないのではないか」(都市計画課)と認識が分かれていたが、一方で、仮設住宅等にもほぼ確実に郵便物が届いていることがわかった。9月の岩手県知事選挙において郵便が届かなかった世帯は市内で数十戸だったという。<sup>3</sup>このことから、特別の対応を加えず住民基本台帳から選挙人名簿から対象者を抽出すること、抽出した地区と居住地の乖離があってもやむをえないものと決断した。

もう1つは、亡くなった方や行方不明の方に宛てて依頼状や調査票が届くことは避けなければならないという点である。家族の心理的な負担を懸念した。そこで、亡くなられた方が含まれる可能性を小さくするため、できる限り最新の名簿から抽出することを優先してスケジュールを組んだ。また、行方不明者に数えられていても実際は死亡認定の届出が出されている例も多く、大船渡市の場合、それを除く(狭義の)行方不明者は10月下旬の段階で約20人であることがわかった。<sup>4</sup>抽出後に対象者との照合を市に依頼すること、行

方不明者が抽出された場合は対象から除き予備サンプルを用いることを方針とした。

大船渡市選挙管理委員会に閲覧を申請し、選挙人名簿からの標本抽出が可能と確定したのは11月上旬である。2011年12月2日(金)に更新された選挙人名簿を用いて12月5日(月)に抽出作業を実施し、翌6日(火)に依頼はがきを発送することとした。また、並行して11月下旬には、岩手県立大学研究倫理審査委員会の審査を受けた。

#### ❖ 標本抽出の実際

**選挙人名簿の形式** 大船渡市選挙管理委員会には、事前に以下の点を確認させていただいた。選挙人名簿には4ヵ月以内に転出した者も掲載されていること(転出した旨の表示あり)。並び順は「投票区→行政区→世帯番号順(基本はアイウエオ順)」であること。1頁に25人ずつ記載されていること、である。12月1日には最新の名簿登録者数(3万2,908人)と、10地区、39の投票区、157の行政区ごとの人数も把握できたため(大船渡市選挙管理委員会による「選挙人名簿登録者数一覧」)、この情報をもとに標本抽出の詳細を決めることができた。

**標本抽出の方法** 標本抽出は、二段無作為抽出法(確率比例抽出法)により実施した。地点数によるサンプリング精度への影響を考慮して(杉山編, 2011)、1地点25人で80地点と、地点数を多めに設定することにした。第一次抽出単位である行政区は、人数にバラツキがあったため、なるべく投票区をまたがないことを考慮しながら人口の少ない区をまとめたうえで、系統抽出により80地点を抽出した(登録者数の多い行政区では複数の地点が選ばれている)。第二次抽出単位である個人は、地点ごとに系統抽出をおこなった。郵送調査

であるため、名簿が地番順でなくアイウエオ順であることは特に考慮していない。

**抽出作業の実際** 12月5日(月)、大船渡市選挙管理委員会での標本抽出作業には、教員3人と、学生5人の8人で臨んだ。第一次抽出単位(行政区)の抽出作業は事前に済ませておき、抽出された地点と、地点ごとのスタート番号の一覧を用意した。

第二次抽出単位(個人)の抽出作業では、地点として選ばれた行政区の最初の人から対象外も含めて数えスタート番号にあたる人を探し、その人の年齢が適格で、転出していなければ第1対象者とした。以降は抽出間隔ごとに、各地点25人を抽出した。なお、対象外にあたった場合は、次の人から再度数えて抽出間隔にあたる人を対象者とした。「対象外の次の人」が特定のタイプである可能性が高いからである(盛山, 2004: 133)。

なお、投票区・行政区の中に世帯のアイウエオ順という原則に反して、応急仮設住宅の住所が入っている(つまり名簿の掲載場所が異なる)ケースもあったが、これらも対象外とはしなかった。

抽出した対象者の住所と氏名は、あらかじめ地点ごとのシートを用意し郵便番号と大字までの住所を入力しておいたExcelのファイルにその場で入力した。

懸念していた(狭義の)行方不明者は、抽出作業の当日には6人となっており、抽出された2,000人には含まれていなかったため、予備サンプルは使用しなかった。

## 4 実査と回収状況

### 実査の状況

抽出作業から戻った12月5日(月)夜に

は対象者に送る依頼はがきの宛名シールを印刷し、翌6日(火)に依頼はがきを発送した。はがきが届かなかった対象者とこの時点で拒否の意向が伝えられた方を除き、12日(火)に詳しい依頼状と返送用封筒(料金受取人払い)を同封して調査票を郵送した。その後、12月23日(金)に礼状(兼督促状)はがきを発送し、12月26日(月)の締め切り後、実際には2012年1月末までの到着分を有効とした。

なお、実査期間の平日はメンバーの時間を調整し、必ず1人は問い合わせ電話に対応できる態勢をとった。震災後の調査ということに関して厳しい意見が投げかけられることは少なかったが、いわゆる「みなし仮設」に支援が行き届かない現状や、震災前からの困窮に震災が追い打ちをかけた状況を訴える電話等、さまざまなメッセージが寄せられた。<sup>5</sup>

### 回収状況

震災後の調査として回収率の不安は大きかったが、最終的に1,266票を回収することができた。有効回収が1,239票、有効回収率は61.2%である(表1を参照)。

依頼はがきや調査票が「尋ねあたらず」として戻ってきた「住所不明」は8人であり、この調査で特に多いわけではない。抽出された地区が不明の有効票(3票)は、調査票にあらかじめ印字したIDを切り取ってから返送された調査票である。

内陸部で仮設住宅が多い猪川地区や立根地区では、回収票の合計が震災前の居住地区の回答より多くなっている。一方、震災前後の居住地区を比較すると、被害の大きい大船渡、末崎、赤崎等での減少が確認できる。震災前は市外に住んでいた(震災後に転入した)37人の内訳では隣接の陸前高田市(14人)と県

表1 地区ごとの回収状況と調査不能理由，居住地区

抽出された 地区	対象者数	回収票			住所不明	調査不能				震災前の 居住地区	現在の 居住地区
		有効票	無効票	計		高 齢	病 気	拒 否	その 他		
盛 <small>さか</small>	175	106	2	108	1	0	1	0	1	108	111
大船渡	475	288	5	293	4	2	1	1	0	293	269
末崎 <small>まつさき</small>	225	148	2	150	0	0	0	0	0	149	139
赤崎 <small>あかさき</small>	225	146	0	146	1	1	0	0	0	147	139
猪川 <small>いのかわ</small>	250	165	2	167	1	0	0	1	1	125	168
立根 <small>たっこん</small>	200	120	1	121	0	0	0	0	0	107	126
日頃市 <small>ひのいち</small>	100	55	2	57	0	0	0	0	0	52	56
三陸町綾里 <small>りょうり</small>	150	83	6	89	0	1	1	0	0	83	81
三陸町越喜来 <small>おきらい</small>	125	80	0	80	1	0	0	0	0	78	79
三陸町吉浜 <small>よしはま</small>	75	45	7	52	0	0	0	0	0	43	44
不明 (DK/NA)	—	3	0	3	—	—	—	—	—	(17)	(13)
大船渡市外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	14
合計	2,000	1,239	27	1,266	8	4	3	2	2	1,239	1,239

注) 震災前の居住地区と現在の居住地区は，調査票内の質問に対する回答による。

庁所在地である盛岡市（4人）が多く，震災後に市外に移った14人の居住地は，ほとんどが岩手県の内陸部であった。

なお，ここでは詳細を省略するが，調査票内の被災状況についての質問における「全壊」「大規模半壊」「半壊」「一部損壊」世帯の比率を大船渡市の資料と比較すると，一部損壊の比率がやや高い程度で，大きな違いは見られなかった。

## 5 おわりに

震災後の種々の困難にもかかわらず，社会調査の標準的な方法による調査を実現することができ，一定水準の回収率が得られた。その要因として，1つには，大船渡市の協力を得て地元の公立大学が実施する調査体制を築くことができた点が挙げられる。われわれは震災前から大船渡市で活動していたわけでは

ないが，大船渡市への支援を通して市との関係が構築されていった。

また，震災後の生活や市の復興に対する市民の切実な思いを忘れるわけにはいかない。調査票末尾の自由意見欄には，震災後の生活の厳しさ，行政への要望，ボランティアへの感謝，大学への期待等々，実に多くの記述が寄せられた。さらに，この調査では2013年度に実施予定である第2次調査への協力意向をたずねているが，673人（今回の有効回答の54.3%）の方々が協力の意向を示してくださった。

われわれの調査活動は始まったばかりである。小さな調査チームではあるが，震災からの生活再建と復興への長い道程のなか，社会調査がどのような役割を果たすことができるのか。被災地の方々に寄り添いながら，長期的な視点で模索していくことになる。



【謝辞】 調査にご協力いただいた大船渡市の皆様と大船渡市災害復興局に感謝いたします。

注

- ・1 2012年10月末現在の人口は3万9,448人である。
- ・2 総合政策学部の学部等研究費および岩手県立大学地域政策研究センターの震災復興研究費による。  
なお、この調査を含む研究プロジェクトは2012年度より科研費に採択されている。
- ・3 以上は、2011年10月26日の大船渡市役所への問い合わせによる。
- ・4 前述のように、2012年10月30日現在でも、公式の行方不明者数は80人にのぼる。
- ・5 このほか、12月上旬に、岩手県警による「もどします詐欺」（市役所職員等をかたる者が医療保険の還付金をうたう詐欺）についての注意喚起が市内の防災無線で流れたことがあったようで、これと結びつけて調査の真偽をたずねる問い合わせもあった。
- ・6 本稿は調査過程の記述を目的としており、紙幅の関係で調査結果に言及することはできなかった。主な集計結果をまとめた資料は、岩手県立大学総合政策学部のホームページ (<http://www-poly.iwate-pu.ac.jp>) からダウンロードできる。
- ・7 実施した支援としては、2011年4月下旬に市がおこなった避難所での調査に関する入力・集計・速報作成作業や、復興計画策定のためのワークショップにおける多数の学部教員・学生の司会進行ボランティア等が挙げられる。

文献

- 林春男編, 2005, 『阪神・淡路大震災からの生活復興2005——生活復興調査結果報告書』京都大学防災研究所。
- 盛山和夫, 2004, 『社会調査法入門』有斐閣。
- 杉山明子編, 2011, 『社会調査の基本』朝倉書店。

# 日本におけるヒアリング・ヴォイシズ運動の 動員構造についての社会学的考察

——量的調査と質的調査の組み合わせによる発見——

The Sociological Consideration for a Mobilization Structure on the Hearing Voices' Movement in Japan: The Finding by a Combination of Quantitative Research and Qualitative Research

中恵真理子 NAKAE, Mariko (徳島大学全学共通教育センター非常勤講師)

本稿は「日本のヒアリング・ヴォイシズ運動の動員構造の特徴」を調査の対象にした。対象が未開拓の社会運動体であるとき、どのような調査手法が可能であったか、また量的調査と質的調査を組み合わせることによって、運動幹部の会の運営に関する意図がどのようなものであったか、明らかにしたことを報告する。

キーワード ヒアリング・ヴォイシズ, 量的調査, 質的調査

## 1 はじめに

研究対象は、日本におけるヒアリング・ヴォイシズ運動の動員構造の特徴についてであり、そこからこの会の社会的な意味合いを提示するのが具体的な目標である。私は社会学者未探求の課題として、ヒアリング・ヴォイシズという社会運動の社会学的探求を行っている。社会学者未探求の課題なのだから、標準的な探求の仕方があるわけではない。結局当該参加者の協力が得られる範囲で、とりうる手段はすべて試すという貪欲な探求の仕方をするしかなかった。その中で、精神障害当事者が含まれるこの団体で、複数の当事者へのインタビューやアンケート調査の承諾が得られなかったため、文書に残されている例会記録から、属性別参加者数や報告にどの属性の参加者の発言が多く残されているかなどをとりまとめ、統計処理を行った。そこから一定の仮説を立てフィールド調査に臨むという方法をとった。

## 2 調査対象

調査対象は日本におけるヒアリング・ヴォイシズ運動（ヒアリング・ヴォイシズ研究会）である。私は、博士論文の対象として日本におけるヒアリング・ヴォイシズ運動史の社会学的考察を行っている。ヒアリング・ヴォイシズとは、会の代表者佐藤和喜雄氏の定義によれば、音源がないのに（ $\alpha$ ）声や音が聞こえる体験（ $\beta$ ）を指すという。この $\alpha$ 部分に注目すれば、医療でいう幻聴という症状と重なってくる。しかしヒアリング・ヴォイシズ研究会では、「声が聞こえる」体験をそのこと自体実際にあることとして、対処法や声の意味の探求をする。そのことによって当事者を支えていこうという運動体である。日本では1996年に岡山で最初の例会が開催されてからおよそ16年の運動実績がある。

表1 岡山例会参加者内訳推移

(単位：人)					
	当事者	家族	支援者	その他	総数
2001年	21	9	20	7	57
02	23	5	25	0	53
03	19	4	20	4	47
04	11	3	16	0	30
05	9	1	15	0	25
06	20	12	27	1	60
07	15	2	10	3	30
08	16	4	10	5	35
09	8	5	12	2	27
10	9	10	17	0	36
総数	151	55	172	22	400

表2 岡山例会属性別発言傾向

(単位：回)					
	当事者	家族	支援者	その他	総数
2001年	26	12	18	0	56
02	68	1	17	0	86
03	0	0	0	0	0
04	27	3	27	0	57
05	33	2	17	0	52
06	47	6	29	0	82
07	23	0	8	5	36
08	32	3	33	3	71
09	8	4	6	4	22
10	14	31	39	0	84
総数	278	62	194	12	546

注) 2003年は会話形式の記録が残されていなかった。

### 3 データ源と統計処理の経緯

データ源は主に、会の発行している機関紙『ヒアリング・ヴォイシズニュースレター』1号から82号までである。当初は寄稿文や例会報告から仮説を立て言説を抜き出し、内容分析を行う予定だった。しかし、ニュースレターを読むだけでは、有意な発見はできなかった。

ニュースレターには各地区の例会報告が掲載されているのだが、会の代表者佐藤氏が参加している岡山例会については、例会の参加人数のほかに、参加人数の内訳(当事者、当事者家族、支援者)が2001年以降について記

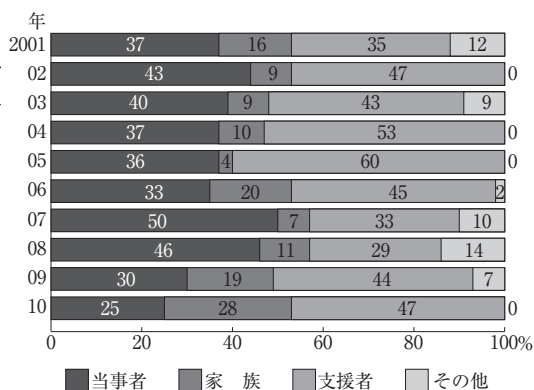


図1 岡山例会参加者内訳推移 (%)

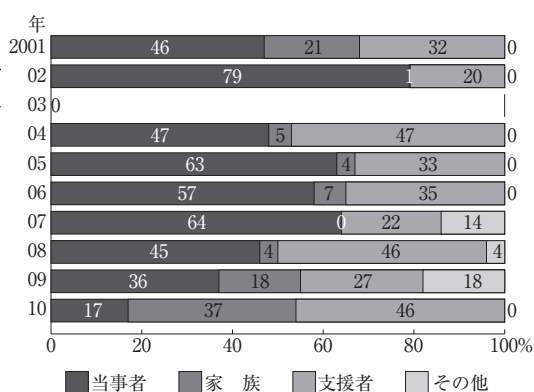


図2 岡山例会属性別発言記録傾向 (%)

載されている。ニュースレターを通読すると判別できるのだが、当事者、当事者家族といったカテゴリーは、聴声当事者、聴声家族に限定されるものではない。広く精神保健ユーザーにあてられている。こうした例会への参加人数の内訳について簡単なべ参加者数推移の表とグラフを作成した。すなわち年ごとにのべ参加者数合計と内訳を出しそれを表とグラフにした(表1、図1)。さらに例会報告には報告者佐藤氏による、例会での主だった発言についての会話形式の記載がある。もちろんテープ起こしして記録したものではなく、同氏が意義ある発言と認めたものについて、意図的にピックアップしたものである。そこで、どの属性の発言が多くピックアップされ

ているか、属性ごとに数え上げて、表 2、図 2 を作成した。

## 4

### 統計処理の結果から読み取れること と新たな疑問

岡山例会の参加者総数を見ていくと、2005 年度に底打ちをしている。06 年度になぜ参加者数が盛り返しているのか、ニュースレターを見ると、この年の 9 月例会を世界ヒアリング・ヴォイシズデイのイベントと合同開催しており、イベントでマスコミ等に発信した結果、新しい参加者が出てきたものと思われる<sup>2</sup>。また属性ごとの発話傾向を見ると、属性ごとの参加者の数とおおむね相関しているようであるが、当事者の発言が参加した割合と比較すると、多く引用されていることがわかる。これは会としては、当事者中心主義という理念を掲げて、それを機関紙に反映させているように見える。とりわけ年度の古いところでその傾向が強いことがわかる。

さらにヒアリング・ヴォイシズニュースレターやヒアリング・ヴォイシズ研究会の支持母体となっている日本臨床心理学会の機関紙『臨床心理学研究』などを見ると、当事者へのエンパワーメントが叫ばれ、それに沿ったワークショップなどが行われている。ここで見ておきたいのは、にもかかわらず岡山例会では、2005 年度まで当事者参加は漸次的に減少しており、そして 06 年のイベントを経て一時的には当事者獲得がなされ、07 年、08 年には当事者の比率も伸びているものの、実数値では減少傾向が続いているということである。それに対し、支援者の比率が高い。こうしたことの原因は何であるのか。

つまり当事者へのエンパワーメントを掲げながらも、実際の例会の運営原理はそれに反しないまでも、当事者が参加しにくい理由が

あったのではないか、そのような疑問を新たにもってニュースレターの記事を読み直した。

## 5

### ニュースレターの内容分析から得た 疑問

上記のような疑問をもって読むと、以下のような言説がニュースレターにはあふれていることに気づいた。ヒアリング・ヴォイシズニュースレター 2 号で医師の生田福郎氏は次のような手記を書いている。

この“ヒアリング・ヴォイシズ”の会をどのように考えて、医療従事者として参加したらいいのか、ただ単にアシスタントとして参加すべきなのか迷っている。というのは、いまだに多くの医療従事者が権威主義的でありインフォームド・コンセントやセカンド・オピニオンといった、病を持ったものが要求できる権利を行使しにくい現状にあるのを見聞きし、己自身もその現場にとどまっているからである（生田、1997: 3）。

つまり生田の手記では、医療従事者として加害者としての自責を伴った感情の吐露がなされている。こうした自責の感情の吐露は、当事者家族の手記にも多く見られる。ニュースレター 22 号の当事者家族 M.M の手記を引用する。

わが娘（当事者）の聴声体験を考える時、父の急死が娘に与えた大きさをもっと深く理解してやればよかったのではないかとことがあげられる。私は、残された家族全体が等しく悲しみを持っているのだから、娘だけではない、一人一人がそこから、新しい生き方をもう一度見直さなければならぬのだと思っていた。しかし個人差があり、なかなかそこから抜けられない者もあるのだということをもっと自覚すべきだったのだろう（M.M. 2000: 7）。

ここであげた手記は典型的なものであるが、実際の例会においても家族や支援者の発言が、記録としては残されていないが、会の中で取

り上げられていたのではないだろうか。これらの言説は、ヒアリング・ヴォイシズの理念への同調であるから、ニュースレターを編集する際に佐藤氏も取り上げたのだろう。しかし、実際に例会でこのような言葉が当事者の前で語られたということを意味しているとすれば、当事者は、自らがエンパワーメントされる立場であるはずなのに、自らの周囲にいる人々の苦しみを聞く側の立場に立たされることになる。

こうしたことが実際に起きているかどうかを確かめるためには、フィールド調査が有効であろう。以上のようにニュースレターからデータを取り出し、そこから獲得した疑問を解決するという意図をもってフィールド調査を行った。

## 6 例会への参加

2011年11月12日の岡山例会に私は参加して、フィールド調査を行った。当日の参加者は支援者2人（会の代表佐藤氏も含む）、当事者家族（発達障害の当事者家族）1人、当事者1人であった。そこではやはり私の想像どおり、当事者家族の日々の苦勞の語りがあり、それへの励ましが、当事者の語りに対する励ましと同等の扱いを受けていたのである。また当事者家族の体験を、佐藤氏は、豊かな苦勞と受け止め評価し、当事者のニーズをただ受け入れるケアではなく、当事者に家族のニーズを受け入れさせていく過程も、関係性の改善の事例として評価を受けていたのである。

すなわち私の仮説は、当事者家族や支援者も自らを当事者と名指しはしないまでも、例会において悩みを聞かれる対象として、その悩みに対し励まされる対象として存在していたのではないかということである。実質的に

は当事者家族や支援者もまた「当事者」として積極的に受け止められる存在ではなかったのか。

## 7 仮説の検証 ——佐藤氏へのインタビューから

そこで2011年12月15日、会の代表者佐藤氏にインタビューする機会を獲得し、当事者家族や支援者も当事者的な扱いがなされているのではないかという質問を行った。

支援者にしても家族にしても当事者にしても、それぞれの当事者性というものがあるんじゃない？ ということですね。これがもうちょっとはっきりするのはね、声が聞こえないけどまあ医者には「妄想」ということで、その「妄想」と呼ばれる考えが自分を支配して、その支配が強くて自分の生活が困るといこういう場合があるんですね。それでまあメデイカルに見れば、思考障害、妄想系の人たち、これを薬をもらって抑えようとしている。で、この人たちも、ヒアリング・ヴォイシズのモデルと体験から考えていくと、やっぱりそのようにしか考えられないという、本人にとっては抜き差しならない体験であると。（中略）それならば、ヒアリング・ヴォイシズのミーティングにそういう人も来てもらって、あんた聞こえるのか、俺は聞こえないけど、俺にしたら訂正できない考えがあるんだと、そうやっていくうちにやっぱりちょっと楽になるし、それから少し自分を広く見れるようになる。（中略）で、やっぱり、妄想も「妄」という、多数マジョリティから見たらありえないということで、その解釈を押しつけているのと同じです。そういうことで、あの having thoughts という言い方をすればいいんじゃないかと。

この語りのあと、佐藤氏は、こうした考え方を包括する概念として、ヒアリング・ヴォイシズのインターナショナル会議で採択された WEBMP（working with experiences based method and philosophy：体験に根ざした方法と哲学からなるアプローチ）を紹介し、これが会

を運営していくうえでの原理になっていると  
いうことを示唆してくれた。

要するに、ヒアリング・ヴォイシズは音源  
がなくても聞こえている人々のことを、医療  
的な扱いかから中立した態度をとるという言明  
として端的に「声が聞こえる」= hearing  
voices という呼び方をして、そのような体験  
をもつ人という新しい「概念」を作り出した。  
同じように思考障害、妄想系の人たちを、端  
的に「抜き差しならない考えをもつ」=  
having thoughts として医療的な見方からは  
距離を置く「概念」を提示したのである。それ  
らを包括する運動原理として、医療的には  
症状として扱われ、探求したり語ることから  
遠ざけられてきた幻聴や妄想も「体験」とし  
てくくった。そしてその「体験」に根ざした  
アプローチと哲学をもって対処していこうと  
いう方針をとっているのというのである。

この方針を推し進めていくと、当事者家族  
や支援者も何らかの抜き差しならない悩みを  
もった当事者として扱われることになる。  
「当事者中心主義」という立場は保持したま  
まで、当事者家族の苦しみや医療従事者の逡  
巡も語られる。これらの当事者家族の苦しみ  
や医療従事者などの加害者意識、自責感情も、  
会では、「体験」の1つとして、当事者の  
「体験」と等しく、聞かれ、受け入れられ、  
励まされるものとして扱われているのである。  
しかし、そのことの問題性については会の運  
営者である佐藤氏もよく理解している。それ  
ゆえに、ニュースレターに記載するときには、  
当事者中心主義の理念に反しないように、当  
事者の発言を多く拾ったというような経緯が  
あると推察できる。こうした会の実際の運営  
状況のもと、当事者のなかには、「当事者と  
支援者、家族が対等な立場で」という掛け声  
が実現されている空間で、自信を築いていっ

た人もいただろうが、そこで自分のポジショ  
ンを獲得できなかった人たちもいたのかもしれ  
ない。

これは当事者中心という掛け声とは裏腹に、  
それに反するような会の運営がなされている  
ように一見見える。しかしそれは、ヒアリン  
グ・ヴォイシズの理念と矛盾するものではない  
ということである。むしろ、WEBMP と  
いうヒアリング・ヴォイシズの中心的理念を  
推し進めた結果として、皮肉にも当事者の声  
が押しやられ、数が伸び悩んだと考えられる。

これは、日本のヒアリング・ヴォイシズ運  
動の特異な特徴であるといえるだろう。しか  
しながら、現在、吹田ミーティングや高槻ミ  
ーティングといった当事者とコーディネータ  
ーのみの例会も開催されるようになり、日本  
のヒアリング・ヴォイシズ運動も新たな局面  
にあるといえてよいだろう。

本調査レポートでは、機関誌の例会記録か  
ら統計処理を行い、会の中心理念と反する当  
事者参加者数の伸び悩みという現象に疑念を  
もって質的な調査を行い、なぞ解きを行った。  
このような形すなわち機関紙の記録といった  
資料から統計処理を行い質的調査と組み合わ  
せるということも、運動幹部の意図が実際の  
会の運営に大きく反映されているような、比  
較的小さな運動体を調査するにあたっては、  
有効であることを事例報告した。

注

- ・1 私が2011年11月12日に参加した岡山例会では、  
発達障害児の親も当事者家族として参加していた。
- ・2 岡山例会は隔月奇数月に開催されている。年によ  
っては年6回開催されていないこともある。2005  
年の岡山例会は年6回開催されている。つまりこの  
年の岡山例会は、平均例会参加者数は最も少なか  
ったといえよう。
- ・3 ニュースレター58号には06年9月9日、「岡  
山（第60回）例会・世界ヒアリング・ヴォイシズ

デイへの集い」として32名参加。内、当事者8名、  
家族9名、支援者（関係識者）15名参加と記され  
てある。

- ・4 欧米のオープンミーティングは当事者性がうす  
く、日本は一種の聴声文化を築こうとしている。

文献

生田福郎, 1997, 「なぜ私だけ」『ヒアリング・ヴォイ  
シズニュースレター』2号 (1997年6月14日発行)  
ヒアリング・ヴォイシズ研究会。

M.M., 2000, 「M.ロウム先生からの学び」『ヒアリン  
グ・ヴォイシズニュースレター』22号 (2000年10  
月9日発行) ヒアリング・ヴォイシズ研究会。

